

世界の核兵器の更なる縮小・廃絶と

平和建設に向けた決意を新たに！！

—平成 30 年 8 月 5 日広島平和地方集会、8 月 8 日長崎平和全国集会を開催—

<KAKKIN 広島平和地方集会>



KAKKIN 広島永山博之議長の挨拶(広島)



KAKKIN 本部郡司典好副議長から
広島原爆障害対策協議会へ支援金目録の贈呈(広島)

KAKKIN は毎年、原爆の日に合わせて全国から参加者を募る平和全国集会と地方中心

の平和地方集会を、被爆地である広島市と長崎市で交互に開催している。今年も、8月5日(日)に広島市のホテルニューヒロデンにて広島平和地方集会を、8月8日(水)に長崎市原爆資料館ホールにて長崎平和全国集会をそれぞれ開催した。

広島平和地方集会は二部構成で、第一部の集会は8月5日(日)13時より児玉弘樹 KAKKIN 広島事務局長の司会で始まり、主催者を代表して永山博之 KAKKIN 広島議長の挨拶に続き、本部を代表して加藤秀治郎議長、支援労組を代表して岸本薫電力総連会長からの激励のご挨拶を受けた。続いて、国民民主党を代表して森本真治参議院議員、公明党を代表して山本博司参議院議員から来賓のご挨拶をいただき、自民党二階俊博幹事長からの激励とお祝いのメッセージが紹介された。

カンパ金(医療器具)贈呈は、当日ご参加いただいた、広島赤十字・原爆病院、広島原爆障害対策協議会、医療法人愛仁会、特別養護老人ホーム清鈴園の4団体に目録を贈呈し、代表して広島赤十字・原爆病院の古川善也院長より謝辞を受けた。また、広島市より KAKKIN 広島への感謝状を拝受した。

続いて、KAKKIN 平和集会アピールを採択し、第一部集会は終了した。

第二部の講演会は、谷藤悦史氏(政策研究フォーラム理事長、早稲田大学経済学術院教授)より「核兵器廃絶をめぐる動向と展望：明日の核兵器廃絶のために」をテーマに講演をいただいた。

<KAKKIN 長崎平和全国集会>



オープニングは長崎市立中学校生のハンドベル演奏(長崎)

長崎平和全国集会は、8月8日(水)12時45分、長崎市立長崎中学校音楽部「爽」による3曲のハンドベル演奏でスタートした。司会は中島昭次 KAKKIN 長崎事務局長。第一部の講演は、「不安定な時代の核兵器なき国際平和」をテーマに、KAKKIN 議長代行の渡邊啓貴(東京外国語大学教授・国際関係研究所所長)氏より行われた。

第二部式典は、司会者の開会挨拶と、原爆被害者並びに7月の西日本豪雨災害の被災者への黙祷で始まり、KAKKIN 長崎を代表して松尾敬一 KAKKIN 長崎議長が挨拶した。続いて、KAKKIN 本部を代表して渡邊啓貴議長代行、支援労組を代表して松浦昭彦 UAゼンセン会長が激励のご挨拶を受けた。また、来賓挨拶を田上富久長崎市長、西岡秀子国民民主党衆議院議員、秋野公造公明党参議院議員からいただき、二階俊博自民党幹事長からのお祝いと激励のメッセージが紹介された。

カンパ贈呈は当日ご参加いただいた、恵の丘長崎原爆ホーム、長崎県原子爆弾被爆者対策協議会、長崎県被爆者手帳友愛会、佐世保総合医療センター、長崎純心大学、長崎市の6団体に行われ、感謝の言葉を代表して長崎市中央総合事務所大串昌之所長より受けた。また、長崎市から KAKKIN 長崎への感謝状を拝受した。

最後に、KAKKIN 平和集会アピールを採択して式典は終了した。



KAKKIN 本部代表挨拶の渡邊啓貴議長代行(長崎)



長崎市からの感謝状を拝受する松尾敬一 KAKKIN 長崎議長

平成 30 年 KAKKIN 平和集会アピール

原爆犠牲者の御霊に心から哀悼の意をささげるとともに、新たな決意で核兵器廃絶への道を前進し続けることをここに誓います。日本は、広島・長崎で核兵器の恐ろしさを世界で唯一体験した被爆国です。その日本国民である私たちの強い願いは、世界中の核兵器の廃絶です。

昨年、核兵器を法的に禁止する「核兵器禁止条約」が、国連本部で 122 ヶ国の賛成で採択され、現在、賛成国で署名と批准に向けた取り組みを進めています。「新しい一歩」として評価しますが、核兵器保有国が参加していない課題があり、今後の具体的核兵器廃絶に向けては厳しい状況に置かれています。

私たちは、「NPT（核兵器不拡散条約）」の下で核兵器の拡散防止を徹底し、核兵器保有国の核弾頭数削減を着実に進めて、「核兵器のない世界」をめざすことが、現実的で重要と判断します。日本政府には、今まで以上に、唯一の被爆国として積極的にその役割を果たすことを求めます。

世界の緊張を高めている北朝鮮の情勢は、大きな転換を迎えました。本年 6 月 12 日史上初の米朝首脳会談がシンガポールで行われ、非核化に向けた共同声明が出されました。米国政府には、「北朝鮮の CVID（完全かつ検証可能で不可逆的な非核化）」の実現に向けた、早期の具体化協議を求めます。更に日本政府には、国民の生命と財産を守るため、毅然として行動することを強く求めます。

現在、エネルギーの安定確保が求められ、一方で地球温暖化阻止に向けた COP21 パリ協定での具体策の実行も求められており、原子力の有効活用が世界の趨勢となっています。NPT の「原子力の平和利用は全ての国が有する権利」との考えに基づき、多くの国が原子力発電所の新設計画を進めています。

日本でも、原子力が重要なエネルギー源であることには変わりありません。国内産業を維持し、国民の雇用と生活を守り、日本政府がパリ協定を踏まえて約束した内容の実現の為に、安全性の確認された原子力発電所の早期再稼働が必要であり、新增設・リプレースの課題にも対応しなければなりません。私たちは引き続き、原子力の平和利用に関する社会的な理解をより一層深いものにするよう活動を進めて行きます。

この地球から核兵器を廃絶し、真に平和で豊かな世界を実現するために、KAKKIN が、核兵器廃絶と原子力の平和利用推進を一貫して掲げる意義を今一度確認し、私たちができることを着実に実行していくことを誓います。

核兵器廃絶・平和建設国民会議
平成 30 年 8 月 5 日 広島地方集会
8 日 長崎全国集会